



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東  
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 隆章  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	236,056	69.6	20,376	120.4	20,665	128.4	14,880	142.2
2021年3月期	139,194	△12.5	9,245	19.8	9,046	17.1	6,142	10.0

(注) 包括利益 2022年3月期 16,486百万円(180.1%) 2021年3月期 5,886百万円(9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	367.40	361.81	29.6	17.3	8.6
2021年3月期	151.67	149.36	15.1	10.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	141,616	58,505	40.7	1,421.62
2021年3月期	97,567	43,785	44.2	1,063.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,578百万円 2021年3月期 43,088百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△15,621	△3,417	17,912	4,779
2021年3月期	△4,521	△4,972	6,219	5,702

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	1,134	18.5	2.8
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,430	16.3	4.8
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,200	39.2	8,680	△13.0	8,820	△11.7	6,400	△11.0	158.02
通期	299,600	26.9	17,030	△16.4	17,070	△17.4	12,370	△16.9	305.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	43,629,235株	2021年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,127,266株	2021年3月期	3,126,975株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	40,502,116株	2021年3月期	40,502,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	144,567	63.0	5,325	69.5	9,178	87.4	7,150	94.5
2021年3月期	88,688	△3.6	3,141	35.1	4,897	45.2	3,676	27.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	176.55		173.87					
2021年3月期	90.77		89.39					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,279	37,012	42.7	910.25
2021年3月期	65,542	31,679	48.1	778.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,867百万円 2021年3月期 31,534百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,300	46.0	2,020	△28.0	2,580	△23.9	1,880	△22.7	46.42
通期	187,700	29.8	4,040	△24.1	7,300	△20.5	5,900	△17.5	145.67

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が度重なり発令されたことで、経済活動や消費活動が再び制限を受けました。また、海外でも、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻により、世界経済の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、大手需要先である自動車メーカーは新型コロナウイルス感染症拡大に加え、半導体や海外生産部品不足の影響があり減産を強いられました。しかし当社グループにおいては、中国を中心とした海外の競合品の供給が減少したことと、アルミ相場の堅調な価格の推移が追い風となり、販売数量は順調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格も上昇したことにより、アルミニウム二次合金地金1,579億9千4百万円（前年同期比77.6%増）、商品・原料他780億6千2百万円（前年同期比55.4%増）で、これらを併せた売上高総額は2,360億5千6百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

また、収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移したことと、海外の連結子会社の業績が好調であったことにより、経常損益につきましては、206億6千5百万円（前年同期比128.4%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は148億8千万円（前年同期比142.2%増）の利益を計上することとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ426億3千2百万円増加し、1,135億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が201億7千6百万円、商品及び製品が99億9千7百万円、原材料及び貯蔵品が125億9千5百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が9億1千4百万円減少したことによるものであります。

## (ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円増加し、281億1千5百万円となりました。これは主に有形固定資産が11億3千4百万円、退職給付に係る資産が1億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ280億3千6百万円増加し、722億7千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が52億9千1百万円、短期借入金が199億3千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、108億3千9百万円となりました。これは主に長期借入金が8億5百万円、繰延税金負債が4億5千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147億2千万円増加し、585億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が131億3千8百万円、為替換算調整勘定が14億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円減少し、47億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に税金等調整前当期純利益を計上したことと、仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権と棚卸資産が増加したことによる資金の減少により156億2千1百万円（前年同期は45億2千1百万円の減少）となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により34億1千7百万円（前年同期は49億7千2百万円の減少）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出と配当金の支払いにより179億1千2百万円（前年同期は62億1千9百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	45.8	44.2	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	28.1	44.5	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	26.7	—	—

(注) 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の深刻化の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞など、世界経済が減速することが懸念されており、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

同時に、当アルミニウム二次合金業界は大手需要先である自動車メーカーの半導体不足による部品メーカーのサプライチェーンの混乱による影響が続き、先行きの不透明感が強い状況で推移するものと思われま。

こうした中、当社グループは、需要に見合う効率的な生産体制、原材料の価格変動にも素早く対応出来る購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高2,996億円、経常利益170億7千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,777	4,862
受取手形及び売掛金	37,915	58,091
商品及び製品	10,847	20,845
仕掛品	138	145
原材料及び貯蔵品	12,443	25,039
その他	3,755	4,519
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	70,868	113,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,433	17,635
減価償却累計額	△8,409	△8,969
建物及び構築物（純額）	8,023	8,665
機械装置及び運搬具	29,550	31,308
減価償却累計額	△21,272	△22,820
機械装置及び運搬具（純額）	8,278	8,488
工具、器具及び備品	1,615	1,723
減価償却累計額	△1,274	△1,360
工具、器具及び備品（純額）	341	362
土地	3,841	3,893
リース資産	1,216	1,287
減価償却累計額	△382	△339
リース資産（純額）	834	947
建設仮勘定	160	258
有形固定資産合計	21,480	22,615
無形固定資産		
投資その他の資産	124	115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828	3,832
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	553	656
繰延税金資産	252	348
その他	682	805
貸倒引当金	△227	△262
投資その他の資産合計	5,093	5,384
固定資産合計	26,698	28,115
資産合計	97,567	141,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,566	13,858
短期借入金	30,241	50,172
未払金	1,254	1,642
未払法人税等	1,351	2,746
未払消費税等	115	221
未払費用	1,787	1,973
賞与引当金	357	447
その他	559	1,209
流動負債合計	44,234	72,271
固定負債		
長期借入金	7,725	8,531
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	206	247
リース債務	100	75
資産除去債務	229	244
繰延税金負債	1,123	1,576
その他	150	150
固定負債合計	9,548	10,839
負債合計	53,782	83,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,843	8,843
利益剰余金	28,538	41,677
自己株式	△1,340	△1,341
株主資本合計	42,387	55,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,233
繰延ヘッジ損益	14	△99
為替換算調整勘定	△745	661
退職給付に係る調整累計額	236	256
その他の包括利益累計額合計	700	2,052
新株予約権	145	145
非支配株主持分	551	781
純資産合計	43,785	58,505
負債純資産合計	97,567	141,616

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	139,194	236,056
売上原価	123,063	206,795
売上総利益	16,130	29,261
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,063	4,543
交際費	39	41
旅費及び交通費	122	132
役員報酬	242	317
給料及び手当	1,052	1,055
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
賞与引当金繰入額	84	87
退職給付費用	52	30
賃借料	72	57
減価償却費	192	222
貸倒引当金繰入額	34	32
その他	1,926	2,362
販売費及び一般管理費合計	6,885	8,884
営業利益	9,245	20,376
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	209	270
為替差益	—	366
技術指導料	2	21
雇用調整助成金	50	—
鉄屑売却益	69	146
その他	132	205
営業外収益合計	495	1,052
営業外費用		
支払利息	385	627
手形売却損	4	9
為替差損	270	—
その他	33	126
営業外費用合計	694	763
経常利益	9,046	20,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	94	87
特別損失合計	94	87
税金等調整前当期純利益	8,958	20,590
法人税、住民税及び事業税	2,644	5,131
法人税等調整額	130	373
法人税等合計	2,774	5,504
当期純利益	6,183	15,085
非支配株主に帰属する当期純利益	40	204
親会社株主に帰属する当期純利益	6,142	14,880

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,183	15,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	37
繰延ヘッジ損益	△63	△113
為替換算調整勘定	△1,129	1,455
退職給付に係る調整額	309	21
その他の包括利益合計	△297	1,401
包括利益	5,886	16,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,863	16,232
非支配株主に係る包括利益	23	254

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,835	23,326	△1,340	37,167
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,835	23,326	△1,340	37,167
当期変動額					
剰余金の配当			△931		△931
親会社株主に帰属する当期純利益			6,142		6,142
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	5,211	△0	5,219
当期末残高	6,346	8,843	28,538	△1,340	42,387

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	609	77	367	△73	980	145	397	38,691
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	609	77	367	△73	980	145	397	38,691
当期変動額								
剰余金の配当								△931
親会社株主に帰属する当期純利益								6,142
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	△63	△1,112	309	△279	—	153	△125
当期変動額合計	586	△63	△1,112	309	△279	—	153	5,093
当期末残高	1,195	14	△745	236	700	145	551	43,785

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,843	28,538	△1,340	42,387
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,843	28,538	△1,340	42,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			14,880		14,880
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,138	△0	13,138
当期末残高	6,346	8,843	41,677	△1,341	55,526

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,195	14	△745	236	700	145	551	43,785
会計方針の変更による累積的影響額								△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,195	14	△745	236	700	145	551	43,784
当期変動額								
剰余金の配当								△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益								14,880
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△113	1,407	19	1,351	—	230	1,581
当期変動額合計	37	△113	1,407	19	1,351	—	230	14,720
当期末残高	1,233	△99	661	256	2,052	145	781	58,505

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,958	20,590
減価償却費	2,901	3,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	47	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	30
受取利息及び受取配当金	△240	△312
支払利息	385	627
為替差損益 (△は益)	89	△62
固定資産除売却損益 (△は益)	88	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,953	△19,091
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,475	△21,679
前渡金の増減額 (△は増加)	△400	161
未収入金の増減額 (△は増加)	△237	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,879	4,779
未払金の増減額 (△は減少)	326	387
未払費用の増減額 (△は減少)	146	142
その他	△498	214
小計	△2,942	△11,372
利息及び配当金の受取額	240	312
利息の支払額	△385	△622
保険金の受取額	270	—
法人税等の支払額	△1,705	△3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,521	△15,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,777	△3,418
有形固定資産の売却による収入	12	25
投資有価証券の取得による支出	△206	—
差入保証金の差入による支出	10	△37
その他	△12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,972	△3,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,434	16,777
長期借入れによる収入	2,710	7,100
長期借入金の返済による支出	△4,042	△4,129
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△931	△1,741
株式の発行による収入	172	—
非支配株主への配当金の支払額	△33	△23
その他	△89	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,219	17,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,474	△923
現金及び現金同等物の期首残高	9,177	5,702
現金及び現金同等物の期末残高	5,702	4,779

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は690百万円減少し、売上原価は690百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が世界で継続及び拡大した場合は、当社や顧客の工場稼働の悪化要因になる等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当該仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行った結果、当期の財政状態及び経営成績に影響はありませんでした。なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	135,096	4,098	139,194	—	139,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	955	21	977	△977	—
計	136,052	4,120	140,172	△977	139,194
セグメント利益	8,891	365	9,257	△11	9,245
セグメント資産	92,844	5,267	98,111	△544	97,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間の取引消去金額4百万円、のれんの償却額△16百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△544百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△526百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	231,236	4,819	236,056	—	236,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,369	33	1,403	△1,403	—
計	232,606	4,853	237,460	△1,403	236,056
セグメント利益	19,608	772	20,381	△4	20,376
セグメント資産	136,688	5,639	142,327	△711	141,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間の取引消去金額△4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△711百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△689百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063.85円	1,421.62円
1株当たり当期純利益	151.67円	367.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149.36円	361.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,142	14,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,142	14,880
普通株式の期中平均株式数(株)	40,502,383	40,502,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	625,051	625,564
(うち新株予約権)(株)	(625,051)	(625,564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,785	58,505
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	696	926
(うち新株予約権)	(145)	(145)
(うち非支配株主持分)	(551)	(781)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,088	57,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	40,502,260	40,501,969

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。